



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月20日

上場会社名 東洋機械金属株式会社

コード番号 6210

(URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 漆谷 春雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 増田 博明

決算取締役会開催日 平成18年10月20日

親会社等の名称 (株)日立製作所(コード番号:6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.9%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (078) 942-2345 (代表)

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,933	12.6	1,185	30.4	1,203	29.2
17年9月中間期	12,377	△ 10.5	909	△ 40.8	931	△ 41.1
18年3月期	24,996		1,815		1,845	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	725	30.6	35.43	35.29
17年9月中間期	555	△ 44.6	27.21	27.16
18年3月期	1,122		53.89	53.68

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,467,370株 17年9月中間期 20,398,727株 18年3月期 20,398,437株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	25,429	13,967	54.7	677.97
17年9月中間期	24,474	12,716	51.9	623.40
18年3月期	25,175	13,207	52.5	646.36

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,601,352株 17年9月中間期 20,398,532株 18年3月期 20,397,923株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,365	△ 1,277	△ 159	2,838
17年9月中間期	1,397	△ 1,467	780	2,873
18年3月期	1,662	△ 2,507	577	1,908

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数5社 持分法適用非連結子会社数0社 持分法適用関連会社数0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,000	2,350	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円84銭

(注) 上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

企業集団の状況

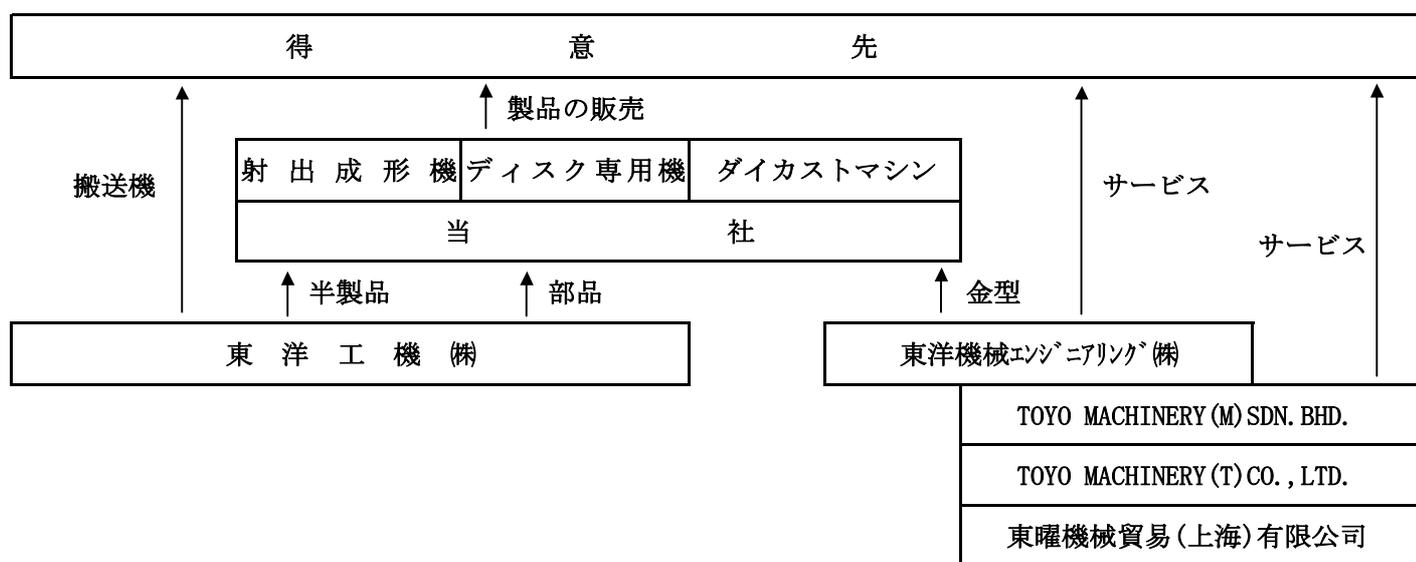
当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 東曜機械貿易（上海）有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)： 射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)： 成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

東曜機械貿易(上海)有限公司： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

経営方針

(連結経営の基本方針)

当社グループは、「独自技術開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・顧客・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当中間期につきましては、中間配当としては前年に比べ1円増配の1株当たり6円の配当を行う予定にしております。

(目標とする経営指標)

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種種の開発及び制御ソフト内製によりユーザニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、精密機能部品射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造のダイカストマシン、高性能光ディスク専用機などの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(投資単位の引き下げに関する方針)

当社は、当社株式の株式市場での流動性を高め投資家層の拡大を図ることを重要課題と認識しており、平成17年3月に投資単位を1000株から100株に引き下げております。

(親会社等に関する事項)

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.90% (5.69%)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 ルクセンブルク [*] 、フランクフルト、アムステルダム パリ、ニューヨーク (10ヶ所)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は内数で、間接所有割合であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の事業展開にあたっては、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは、当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引はありません。

経営成績及び財政状態

(経営成績)

(1) 当中間期の概況

当中間期（平成18年4月～平成18年9月）の連結業績は、受注高においては前中間期比12.9%減の122億5千7百万円、売上高は前中間期比12.6%増の139億3千3百万円となりました。このうち国内売上高は前中間期比5.4%増の50億9千百万円、輸出売上高は前中間期比17.2%増の88億4千百万円となり、輸出比率は63.5%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内では、生産拠点の海外シフトが進展するなか、プラスチック化が進む自動車関連の需要が堅調に推移しました。しかしながら、樹脂価格の高騰の影響を受け、他用途の需要は低調に推移しました。一方、輸出は中国における金融引締めの影響による大口受注取消がありました。経済成長が著しいアジア圏、中でも中国や東南アジアにおけるIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調でありました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前中間期比3.9%増の75億2千4百万円、売上高は前中間期比18.0%増の85億1千4百万円となりました。このうち輸出売上高は49億6千百万円で、当部門の58.3%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が依然慎重であり、成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前中間期比58.5%減の8億1千8百万円、売上高は前中間期比49.6%減の8億7千6百万円となりました。このうち輸出売上高は8億5千4百万円で、当部門の97.5%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内、輸出とも大口需要先である自動車部品向け需要に一服感があり、受注は低調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前中間期比19.4%減の39億1千4百万円、売上高は前期末の受注残が寄与し前中間期比32.6%増の45億4千2百万円となりました。このうち輸出売上高は30億2千5百万円で、当部門の66.6%を占めることとなりました。

損益につきましては、競争激化に伴う売価低下が厳しいものの、IT関連での堅調な需要に支えられて射出成形機の売上が増加し、また、ダイカストマシンの受注残が売上計上されたことにより、前中間期に比べ売上高は大幅に増加しました。売上高増による増産効果と前期から実施してきました生産効率向上施策が寄与し、当中間期の経常利益は12億3百万円（前中間期比29.2%増）となりました。また、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ4億8千万円を計上しました。この結果、中間純利益としては、7億2千5百万円（前中間期比30.6%増）となりました。

(2) 通期の見通し

上期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の堅調な伸びに支えられ、景況感は概ね良好に推移しました。また下期についても、米国経済に失速懸念があるものの、引き続き企業の設備投資と個人消費が牽引して景気は堅調に推移するものと見込まれております。

当社グループの関連する市場においては、海外IT関連で好調な需要が持続するものの、自動車関連業界に設備投資調整局面入りの兆しも見られるとの予想もあり、先行きは不透明な状況です。

このような状況のなか、当社グループは、射出成形機、ダイカストマシン及びディスク専用機の新製品投入を強化するとともに、「CS（顧客満足度）いちばん」を目指して、顧客ニーズに最適な製品・サービスの提供を加速し、受注拡大を図ります。さらに、市場価格の低下や原材料価格の高止まりに対し、生産改革の着実な実行と生産設備増強による生産効率の向上、品質の向上、設計段階のVAや安価購買等によるコスト低減に注力し、業績の向上に努める所存です。

したがって、当期の連結売上高は270億円（前期比8.0%増）、経常利益は23億5千万円（同27.2%増）、当期純利益は14億5千万円（同29.3%増）を見込んでおります。

(財政状態)

当中間期のキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が12億6百万円(前中間期9億3百万円)となり、前年度の所得に係る納税5億8百万円があるものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは23億6千5百万円の増加(前中間期13億9千7百万円の増加)となりました。

また、受注に見合う生産設備増強による有形固定資産の取得を進めたために、投資活動によるキャッシュ・フローは12億7千7百万円の減少(前中間期14億6千7百万円の減少)となりました。そして、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千9百万円の減少(前中間期7億8千万円の増加)となりました。その結果、現金び現金同等物の当期末残高は28億3千8百万円(前中間期28億7千3百万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	52.6%	52.7%	51.9%	52.5%	54.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0%	67.4%	83.3%	106.1%	81.0%
債務償還年数 (年)	-	-	0.9	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	673.5	375.9	624.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(事業等のリスク情報)

当社は、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、東アジア・東南アジアに対する売上高の占める比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業動向が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料価格の動向も業績に影響を受ける可能性があります。当社では、当社を取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,938		2,854		1,923	
2 受取手形及び売掛金	9,000		8,419		9,220	
3 たな卸資産	5,257		6,252		6,216	
4 繰延税金資産	390		544		496	
5 その他	192		238		358	
貸倒引当金	△ 40		△ 216		△ 160	
流動資産合計	17,738	72.5	18,093	71.2	18,054	71.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,420		2,539		2,436	
(2) 機械装置及び運搬具	2,093		2,145		2,237	
(3) 工具器具及び備品	480		531		496	
(4) 土地	814		814		814	
(5) その他	127		85		41	
有形固定資産合計	5,935	24.3	6,117	24.0	6,025	23.9
2 無形固定資産	154	0.6	507	2.0	296	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	269		364		377	
(2) 繰延税金資産	238		233		282	
(3) その他	142		120		146	
貸倒引当金	△ 5		△ 6		△ 6	
投資その他の資産合計	645	2.6	710	2.8	799	3.2
固定資産合計	6,735	27.5	7,335	28.8	7,121	28.3
資産合計	24,474	100.0	25,429	100.0	25,175	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5,948		6,587		6,454	
2 短期借入金	1,800		1,500		1,700	
3 未払費用	535		543		530	
4 未払法人税等	363		468		513	
5 未払消費税等	11		19		19	
6 製品保証引当金	59		38		59	
7 役員賞与引当金	-		16		-	
8 設備関係支払債務	909		438		772	
9 その他	720		471		454	
流動負債合計	10,349	42.3	10,083	39.7	10,504	41.7
II 固定負債						
1 退職給付引当金	1,271		1,321		1,306	
2 役員退職慰労引当金	98		57		115	
固定負債合計	1,369	5.6	1,378	5.4	1,421	5.6
負債合計	11,718	47.9	11,462	45.1	11,925	47.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	38	0.2	-	-	42	0.2
(資本の部)						
I 資本金	2,428	9.9	-	-	2,428	9.6
II 資本剰余金	1,950	8.0	-	-	1,950	7.8
III 利益剰余金	8,332	34.0	-	-	8,798	34.9
IV その他有価証券評価差額金	56	0.2	-	-	74	0.3
V 為替換算調整勘定	△ 5	△ 0.0	-	-	2	0.0
VI 自己株式	△ 45	△ 0.2	-	-	△ 46	△ 0.1
資本合計	12,716	51.9	-	-	13,207	52.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,474	100.0	-	-	25,175	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	-		2,499		-	
2 資本剰余金	-		2,022		-	
3 利益剰余金	-		9,386		-	
4 自己株式	-		△ 46		-	
株主資本合計	-	-	13,861	54.5	-	-
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-		50		-	
2 繰延ヘッジ損益	-		△ 1		-	
3 為替換算調整勘定	-		7		-	
評価・換算差額等合計	-	-	56	0.2	-	-
III 少数株主持分	-	-	49	0.2	-	-
純資産合計	-	-	13,967	54.9	-	-
負債純資産合計	-	-	25,429	100.0	-	-

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	12,377	100.0	13,933	100.0	24,996	100.0
II 売上原価	9,130	73.8	10,417	74.8	18,455	73.8
売上総利益	3,246	26.2	3,516	25.2	6,541	26.2
III 販売費及び一般管理費	2,337	18.9	2,330	16.7	4,726	18.9
営業利益	909	7.3	1,185	8.5	1,815	7.3
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金	1		1		2	
2 固定資産賃貸料	45		42		89	
3 その他	11		13		21	
合計	57	0.5	57	0.4	113	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息	2		3		4	
2 賃貸資産関連費用	4		6		9	
3 手形売却損	10		15		17	
4 その他	18		14		51	
合計	35	0.3	40	0.3	83	0.3
経常利益	931	7.5	1,203	8.6	1,845	7.4
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	-		2		-	
2 貸倒引当金戻入益	1		-		-	
合計	1	0.0	2	0.0	-	-
VII 特別損失						
固定資産除却損	29		0		51	
合計	29	0.2	0	0.0	51	0.2
税金等調整前中間（当期）純利益	903	7.3	1,206	8.6	1,793	7.2
法人税、住民税及び事業税	346	2.8	459	3.3	830	3.3
法人税等調整額	△ 0	△ 0.0	17	0.1	△ 162	△ 0.6
少数株主利益	2	0.0	3	0.0	4	0.0
中間（当期）純利益	555	4.5	725	5.2	1,122	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,950		1,950
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,950		1,950
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		7,925		7,925
II 利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	555	555	1,122	1,122
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	122		224	
2 役員賞与	25	147	25	249
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		8,332		8,798

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,428	1,950	8,798	△ 46	13,130
中間連結会計期間中の変動額					
新株発行	71	71			143
利益処分による配当			△ 101		△ 101
利益処分による役員賞与			△ 34		△ 34
中間純利益			725		725
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	71	71	588	△ 0	731
平成18年9月30日残高	2,499	2,022	9,386	△ 46	13,861

科 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	74	-	2	77	42	13,250
中間連結会計期間中の変動額						
新株発行						143
利益処分による配当						△ 101
利益処分による役員賞与						△ 34
中間純利益						725
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 24	△ 1	4	△ 20	6	△ 14
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 24	△ 1	4	△ 20	6	716
平成18年9月30日残高	50	△ 1	7	56	49	13,967

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	903	1,206	1,793
2 減価償却費	415	467	943
3 貸倒引当金の増減額	△ 1	55	119
4 役員賞与引当金の増加額	-	16	-
5 製品保証引当金の減少額	△ 1	△ 21	△ 0
6 退職給付引当金の増減額	△ 0	15	33
7 役員退職慰労引当金の増減額	△ 5	△ 58	12
8 受取利息及び配当金	△ 1	△ 1	△ 2
9 支払利息	2	3	4
10 為替差損	△ 6	△ 0	△ 11
11 売上債権の増減額	186	800	△ 34
12 たな卸資産の増減額	△ 59	105	△ 909
13 仕入債務の増加額	155	133	661
14 未払消費税等の増減額	5	△ 0	12
15 未収消費税等の増減額	191	171	△ 5
16 役員賞与の支払額	△ 25	△ 34	△ 25
17 その他	127	16	△ 107
小計	1,886	2,877	2,485
18 利息及び配当金の受取額	1	1	2
19 利息の支払額	△ 1	△ 3	△ 4
20 法人税等の支払額	△ 488	△ 508	△ 820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397	2,365	1,662
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻しによる収入	17	-	67
2 有形固定資産の取得による支出	△ 1,396	△ 1,013	△ 2,279
3 その他	△ 88	△ 264	△ 295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,467	△ 1,277	△ 2,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	900	△ 200	800
2 配当金の支払額	△ 122	△ 101	△ 224
3 株式の発行による収入	-	143	-
4 その他	2	△ 0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	△ 159	577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1	19
V 現金及び現金同等物の増減額	717	930	△ 247
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,156	1,908	2,156
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,873	2,838	1,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名 5 社
(会社名) 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.
・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.・東曜機械貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 及び東曜機械貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日となっています。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっています。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間の売上高に対する必要額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

6. 中間財務諸表作成のための重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等前調整純利益は16百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は13,918百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 減価償却累計額	7,005	7,652	7,319
2. 偶発債務			
(1) 手形債権信託契約 に基づく手形譲渡高	641	-	-
(2) 輸出貨物代金債権 譲渡契約に基づく債権 譲渡残高	964	457	157
(3) 受取手形債権譲渡契約 に基づく劣後金額 (これに対する受取手形 譲渡高)	318 (1,231)	1,454 (2,298)	641 (1,299)
3. 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理	-	満期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間連結会計期間 の末日が金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が 中間連結会計期間末日残高か ら除かれております。 受取手形 34 支払手形 179	-

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要 なもの			
発送費	275	307	617
給料及び賞与	607	636	1,236
役員賞与引当金繰入額	-	16	-
役員退職慰労引当金繰入額	18	31	35
退職給付費用	33	37	60
減価償却費	92	92	177
貸倒引当金繰入額	-	55	117
研究開発費	379	381	738

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,480,000	204,000	-	20,684,000
合計	20,480,000	204,000	-	20,684,000
自己株式				
普通株式	82,077	571	-	82,648
合計	82,077	571	-	82,648

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 204,000株

単元未満株式の買取による増加 571株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	259,000	0	204,000	55,000	-
合計			259,000	0	204,000	55,000	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日定 時株主総会	普通株式	101	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日取 締役員会	普通株式	123	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との関係。	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との関係。	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目との 関係。
現金及び預金勘定 2,938	現金及び預金勘定 2,854	現金及び預金勘定 1,923
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △65	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △15	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △15
現金及び現金同等物 2,873	現金及び現金同等物 2,838	現金及び現金同等物 1,908

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取 得 価 額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式	154	249	95
合 計	154	249	95

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取 得 価 額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式	149	234	84
合 計	149	234	84

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	129	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取 得 価 額	連結貸借対照表価額	差 額
株 式	154	280	126
合 計	154	280	126

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	97	

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	4,059	1,091	1,569	824	7,545
II 連結売上高	-	-	-	-	12,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	8.8	12.7	6.7	61.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………メキシコ・イスラエル・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	5,468	1,618	1,314	440	8,841
II 連結売上高	-	-	-	-	13,933
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	11.6	9.4	3.2	63.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・フィリピン

(3) そ の 他 の 地 域……………イスラエル・ニュージーランド・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	9,158	2,678	2,274	1,463	15,574
II 連結売上高	-	-	-	-	24,996
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	10.7	9.1	5.9	62.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………メキシコ・イスラエル・パラグアイ・スウェーデン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 623.40円	1株当たり純資産額 677.97円	1株当たり純資産額 646.36円
1株当たり中間純利益 27.21円	1株当たり中間純利益 35.43円	1株当たり当期純利益 53.89円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 27.16円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 35.29円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 53.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益 555百万円	中間純利益 725百万円	当期純利益 1,122百万円
普通株主に帰属しない 金額 -	普通株主に帰属しない 金額 -	普通株主に帰属しない 金額 34百万円 (うち利益処分による 役員賞与金) (34百万円)
普通株式に係る中間純 利益 555百万円	普通株式に係る中間純 利益 725百万円	普通株式に係る当期純 利益 1,099百万円
普通株式の期中平均株 式数 20,398,727株	普通株式の期中平均株 式数 20,467,371株	普通株式の期中平均株 式数 20,398,473株
潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額
中間純利益調整額 -	中間純利益調整額 -	当期純利益調整額 -
普通株式増加数 38,254株 (うち新株予約権 (38,254株))	普通株式増加数 80,779株 (うち新株予約権 (80,779株))	普通株式増加数 79,712株 (うち新株予約権 (79,712株))

生 産 実 績

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	射出成形機	7,104		9,169		14,158
ディスク専用機	1,583		817		2,276	
ダイカストマシン	3,600		4,538		8,790	
合 計	12,288		14,526		25,225	

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
射出成形機	7,212	58.3	8,514	61.1	14,160	56.7
ディスク専用機	1,739	14.0	876	6.3	2,255	9.0
ダイカストマシン	3,424	27.7	4,542	32.6	8,580	34.3
合 計	12,377	100.0	13,933	100.0	24,996	100.0
(うち輸出)	(7,545)	(61.0)	(8,841)	(63.5)	(15,574)	(62.3)

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%		%	
受注高	射出成形機	7,241	51.5	7,524	61.4	15,855	58.6
	ディスク専用機	1,973	14.0	818	6.7	1,518	5.6
	ダイカストマシン	4,858	34.5	3,914	31.9	9,672	35.8
	合 計	14,072	100.0	12,257	100.0	27,047	100.0
	(うち輸出)	(9,082)	(64.5)	(7,042)	(57.5)	(16,876)	(62.4)
受注残高	射出成形機	2,113	28.5	2,789	45.7	3,779	48.6
	ディスク専用機	2,259	30.4	1,230	20.2	1,289	16.6
	ダイカストマシン	3,046	41.1	2,077	34.1	2,705	34.8
	合 計	7,419	100.0	6,098	100.0	7,774	100.0
	(うち輸出)	(5,802)	(78.2)	(3,769)	(61.8)	(5,568)	(71.6)